



# EARTH & FOREST

土木学会地球環境委員会

\*\*\*\*\* 目次 \*\*\*\*\*

巻頭言	委員長 松岡 譲	p. 1
地球環境シンポジウム特別セッション、および土木学会全国大会報告	幹事長 米田 稔	
1. 地球環境シンポジウム特別セッション「土木学会における地球温暖化問題への取組」		p. 2
2. 仙台駅コンコースでのパネル展示「地球温暖化問題への土木技術の貢献」		p. 3
3. 土木学会全国大会研究討論会「土木界からの地球温暖化対策への貢献」		p. 4
第17回 地球環境シンポジウム開催のご案内		p. 7
地球環境委員会 委員長・委員・幹事の公募		p.10

\*\*\*\*\*

## 巻頭言

地球環境委員会委員長 松岡 譲

地球温暖化対策特別委員会は、石井弓夫前土木学会会長が委員長をされ、地球環境委員会の皆さん方が中心となって進めていただいております平成20年度限りの時限の委員会ですが、昨年は、土木学会誌7月号に特集「地球温暖化 あなたはどこまで知っていますか？」の掲載を行い、同2日には、東京全電通ホールにてシンポジウム「土木工学は地球温暖化問題に如何にして挑むのか？」を開催し、さらに、9月仙台での全国大会の際には、研究討論会「土木界からの地球温暖化対策への貢献」を開催するほか、JR東日本仙台駅にてパネル展示「土木界からの地球温暖化対策への貢献」を行いました。



また、11月に栢原英郎現土木学会会長は、米国ピッツバーグで開催された米国土木学会年会にて地球温暖化対策特別委員会が作成したリーフレット「Civil Engineers Confront Global Warming, Mitigation and Adaptation Plans in Japan to Decrease the Risks of Global Warming」をもとに、日本土木学会の地球温暖化問題への対応を世界に向けて発信されました。現在、特別委員会は、最終報告書に向け今年度の活動を取りまとめるとともに、この5月には、土木学会誌ミニ特集として、その要旨を皆様にご報告すべく準備をしています。

一方、地球環境委員会としても、8月末に岡山大学で開催しました地球環境シンポジウムにて、従来から行っております地球環境に関する研究講演に加え、企画セッション「土木学会における地球温暖化問題への取組」を開催し、学会内において地球温暖化問題に対し積極的な取り組みを行ってられる九つの調査研究委員会から、各委員会が行ってられます取り組みの詳細に関するお話を頂き、それらをどのようにして横断化、組織化するかのディスカッションを行いました。

地球温暖化影響の激化や低炭素社会に対する認識の高揚など、世界全体あるいは社会一般としても、2008年は、地球温暖化問題に対しより本格的な取り組みが始まったかとも見られた年でした。こうした動きが、真に継続的、組織的なものであったかは、今後の動きに依っているわけですが、地球環境委員会としては、上述した活動などを通じ、その推進役を果たし続けることが使命であり、また、そうした営みによってこそ、新たな地球時代の土木学としての地平が拓かれることを確信しております。引き続き、絶大な支援をお願いする次第であります。

地球環境委員会は本年度、地球温暖化をテーマとしていくつかの特別セッションやシンポジウムを開催している。その中で、7月2日に開催した地球温暖化対策特別委員会との共催によるシンポジウム「土木工学は地球温暖化問題に如何にして挑むのか？」の内容については、すでに前号のニューズレターに報告されているので、今回はその後実施されたイベント等の概要を紹介する。



なお、本記事の内容については発言者の方々の確認はとれていないので、執筆者の誤解のため発言者の方々が意図した内容となっていない可能性もある。本記事の内容はあくまでも執筆者の責任において書かれた内容であるをご理解頂きたい

## 1. 地球環境シンポジウム特別セッション「土木学会における地球温暖化問題への取組」

「2008年度地球環境シンポジウムは河原長美先生を実行委員長、藤原健史幹事を実行副委員長として、8月30日と31日に岡山大学で開催された。今回の大会は、初めてシンポジウムの論文集が査読付き論文集としての「地球環境研究論文集」と自由投稿論文による「地球環境シンポジウム講演集」に2分冊化されるなど、いくつかの制度改革が実施された大会でもあった。その大会の中で「土木学会における地球温暖化問題への取組」と題する特別セッションを開催した。内容としては松岡譲委員長を座長として、土木学会内の9つの調査研究委員会（環境工学委員会、環境システム委員会、水工学委員会、海岸工学委員会、海洋開発委員会、エネルギー委員会、コンサルタント委員会、土木計画学研究委員会、地球環境委員会）から、まず各委員会における地球温暖化対策に関する研究内容や取組についてご紹介いただいた。その後で発表者らが前に座って会場との間でパネルディスカッションを実施した。各委員会からの報告についてはシンポジウム講演集にも掲載されているので、ここではパネルディスカッションの内容について、紹介する。

まず座長より、次の問題提起が行われた。各委員会の活動と土木学会全体の活動をどのように組織すれば、土木技術者が温暖化対策での使命を果たしていると感じることができるか？今年度の活動として、どのような形にまとめるべきか？

会場から、土木計画学委員会、コンサルタント委員会、地球環境委員会などの動きがよく見えない。土木学会の窓口として地球環境委だけでは足りないのでは？いろんな分野を統合しないとダメだ。土木計画学分野はその点、良い位置を占めている。しかしいろいろな分野を広く理解することは非常に困難。多くの分野を統合することは大学でやるべき研究なのか？

これらに対する、各委員会代表者の「個人的意見として」、以下のような意見が述べられた。環境工学委：温室効果ガス削減と地域環境問題を同時に解決することが必要。途上国への技術移転では土木学会全体での対応が必要だ。環境システム委：土木学会内部での適応策の現状を知らなかった。土木学会内部での情報伝達が十分できていないのでは。内閣府の低炭素社会行動計画ができていますが、土木界でできることが盛り込まれていない。官の情報を早く取り入れ、ネットワーク良く行動することが必要。特別委の報告や提言をまとめてCOP14, 15をターゲットにすることが必要では。水工学委：いかに産官学を組織化するか。チーム水などの流れに乗っていくことが必要。国際支援が重要。産としては良いビジネスチャンス。日本の技術を使ってアジアを立て直していく。海岸工学委：海岸工学論文集に多くの論文が載ることが情報共有の一つの手段。まだ緩和、適応についての論文は少ない。これらについても論文として認める流れを作っていくべき。海洋開発委：プロ

プロジェクト創設が大切。地球環境問題は大きな起動力となる。海洋基本計画を一つのマイルストーンとして委員会からの提起をしていく。エネルギー委：緩和策（再生可能エネルギーの普及）に軸を置いている。実際にその普及を行うには、いろいろな周辺整備が必要。横断的に協力し、優先順位をつけて集中的に実現化していくことが必要。コンサルタント委：コンサルタントは実際の住民などとの関わりが強い。昨今、社会資本の整備は風当たりが強い。地球温暖化問題に貢献していることをコンサルタントが言うと営利目的ととられる。学会全体として公的に発言して政策に結びつけて欲しい。コンサルタントのミッションを具現化することの議論の中で、教育システムの改革や学会横断化なども議論されている。土木学会全体としての方針を実体化することにコンサルタント委が貢献するという立場が適当。土木計画学委：岡山市、名古屋市、札幌市などでは交通システムの整備や都市計画に産官学だけでなく市民も取り込みながら貢献している。その中心メンバーが土木学会の先生方であることをアピールできていない。地球環境委：地球環境委は単一の委員会に収まりきれないテーマを研究していくべきか。他の委員会でフォローしきれない分野に特化すべきか。特別委は来春で終わる。今の熱を如何に地球環境委が継承していくか。地球環境委を各委員会の委員長・幹事長クラスの連絡会議的なものとするといった、組織のあり方に変革が必要かも。座長：今までの話で、情報の共有、国際協力、プロジェクト創設のきっかけ、政策と結びつけるファシリテーション的な機能を学会が持つべき、土木技術者の活動が土木技術者の貢献として認められる体制作り、といった重要なことが指摘された。これらのことを考えて、提言を作っていきたい。各委員会では今日の議論を持ち帰り、議論を活発化して欲しい。地球環境委員会の役割についても口を出して欲しい。今後も議論に参加して欲しい。

## 2. 仙台駅コンコースでのパネル展示「地球温暖化問題への土木技術の貢献」

2008年度の土木学会全国大会は仙台で開催された。地球環境委員会としては、まず本部行事としてのJR仙台駅2Fコンコースでのパネル展示を、地球温暖化対策特別委員会との共催という形で小池幹事らが中心的世話役となって実施した。JR仙台駅2Fコンコースでのパネル展示は「東北のインフラ整備の今昔」「引き継ぐべき東北の土木遺産」「未来のための最新土木技術の紹介」「岩手・宮城内陸地震被害報告」とともに9月10日～12日まで「地球温暖化問題への土木技術の貢献」と題して次の内容を展示した。筆者も多くの通行人が足を止め興味深げにパネルに見入っているのを見かけた。

会長メッセージ、温暖化予測モデルの開発、ブリッジマネジメントシステム、都市環境技術シミュレータ（国内都市）、資源を活用するコンクリート、カーセーブ事業、都市鉄道



の地下化、下水熱利用、雪氷冷熱エネルギー利用、森林バイオマスエネルギーの活用、都市バイオマスエネルギー回収システム、畜産廃棄物エネルギー利用施設、水力発電所の復活、グリーン電力証書、海面上昇時の浸水リスク予測、水害対策、地域防災、サンゴ礁の保護プロジェクト、ブータンでのマイクロ水力発電、島嶼諸国の影響評価、地球温暖化の予測と影響（映像）

パネル展示会場の様子  
（右側のディスプレイで温暖化の予測と影響の映像を流している）

### 3. 土木学会全国大会研究討論会「土木界からの地球温暖化対策への貢献」

9月10日16:10～18:10には研究討論会「土木界からの地球温暖化対策への貢献」を東北大学のC200教室で開催した。これは地球環境委員会と地球温暖化対策特別委員会の共催で、100名以上の聴衆を集めて、以下のような内容で行われた。

まず、座長である松岡譲地球環境委員会委員長より、土木学会における地球温暖化問題に取り組んできた歴史として1992年の地球環境委員会設立、1994年のアジェンダ21/土木学会発表、1999年の土木技術者の倫理規定、2000年の仙台宣言、そしてJSCE2010と地球温暖化対策特別委員会設置などが語られ、地球温暖化対策特別委員会の構成と活動紹介が行われた。次に石井弓夫地球温暖化対策特別委員会委員長からは「なぜ、こういう行動をしなければならないのか。」として、次のような内容が語られた。

そもそもの始まりは1914年の古市初代土木学会会長の宣言「土木技術は社会・人類に貢献するものである。」であり、これが1999年に現在の綱領での重要な指摘「我々の力が地球環境改善するにいたった。これを認識して行動しなければならない。」につながっている。1994年にアジェンダ21/土木学会が制定されたが、しかしそのア



研究討論会でパネラーの話題提供を聞く聴衆

ジェンダ21がなかなか土木学会全体としての実行に移らない。一つは土木学会の活動が研究に重点を置いていたためだが、社会全体が温暖化対策にとりくもうとしている今、土木建設分野の取組は極めて遅れている。土木のGHGに占める割合は3割～4割にも関わらず土木学会の取組は弱い。このため、温暖化対策特別委員会を設置し、その中に3つの小委員会をつくった。本日、各小委からこれまでの研究状況を聞いて、土木学会の取組を理解して欲しい。

次に三村信男温暖化影響小委員長より、「温暖化の影響と土木の課題」として、次のような内容が語られた。

全球平均気温は2100年までに1.8から4℃上昇。これは23くらいの世界の気候モデルの平均値であり、あるモデルでは6℃以上である。もっとも危険な地域は北極圏、サブサハラ、小島、アジアメガデルタと予想される。日本への影響は温暖化影響総合予測プロジェクトチームの報告などがある。水資源への影響としては50年1回の降雨が2030年には30年に1回となり洪水リスクが増加。洪水氾濫、斜面災害、水需要、森林への影響。ブナ林分布適域の減少。白神山地は数割減少。農業への影響（西日本ではコメ収量の減少）、沿岸域への影響（高潮浸水、河川堤防、液状化危険度増大）、健康への影響（熱ストレスやマラリア）など。最近の評価は国内での分布がかなり細かく推定できるようになってきた。土木分野の視点から見た影響としては、土木構造物の安全性や機能への影響、土木事業の遂行への影響、インフラ施設群の機能不全、安全・安心や環境保全など地域と国土・国民生活に深く関係する影響が考えられる。また現代社会が直面している多くの問題と複合的に重なった影響として、集中豪雨+地震、土砂崩れの拡大、海面上昇+地震、液状化の拡大、外国農業への影響+貿易、食料問題などがあるが、影響が複合的なら解決策も複合的であ

るべきである。また、途上国は大きな影響を受けるが小さな適応能力しかなく国際的支援が必要である。温暖化対策の柱は緩和策と適応策であり、両者には土木分野に係わるものが多い。

緩和策小委員会の花木啓祐小委員長からは次のような内容が語られた。

緩和策の基本戦略はエネルギー消費の抑制と炭素強度の低いエネルギーの供給である。産業、民生、交通、エネルギー供給など全ての部門に土木は関わっている。建設業のCO<sub>2</sub>排出は9.2%、ライフサイクルアセスメントによる評価を実施して、CO<sub>2</sub>発生の多いステージの特定、代替案の比較、土木構造物の構想段階へのLC-CO<sub>2</sub>の利用(戦略アセス)が必要である。交通におけるさまざまな対策(モーダルシフト、TDM、モビリティマネジメント、適切なインフラ、物流対策)、国土計画では集約型都市構造、森林整備・都市緑化、再生可能エネルギーの組み込み、などで地域社会全体としてのCO<sub>2</sub>削減が必要。滋賀シナリオでは2030年にCO<sub>2</sub>半減。自動車のトリップ分担率の減少、公共交通の分担率の増加、平均トリップ長の短縮など。廃棄物・下水の利用でもLCAの視点が重要。太陽からくるエネルギーをどう使うのか?小規模水力や洋上風力などの開発。総合工学としての土木の役割=さまざまな技術の統合。土木学会における研究の取り組みとしては、気候変動自身の研究、エネルギー活用、交通システム、LCAに基づくインフラ整備、コンクリートのCO<sub>2</sub>負荷低減などがある。

適応策小委員会の沖大幹委員からは水分野からの話題提供として次のような内容が語られた。

温暖化対策として緩和策が議論の主体である。この理由として、一般的に緩和策は温暖化対策として進行を遅らせることから有効なものが多いが、適応策は従来の防災対策、社会開発の延長と考えられている。しかし温暖化は事実であり、温室効果ガス濃度が安定したとしても気候変動による影響を適応策により抑える必要がある。水分野への適応策の例としては、水供給側の適応策として、地下水探査・汲み上げ、貯水容量の増加、海水淡水化、雨水貯留などが、水需要側の対策として、再生水利用、灌漑用水需要削減、持続的な水利用のための従来習慣の振興などが挙げられる。可能性のある災害に対して施設容量を考えた場合、例えば洪水対策等で現在の気候条件下で1/50確率の安全度を有している施設が、地球温暖化時で同等の安全度を確保するためには気候変動プレミアムとして容量の水増しが必要になる。一方、水増しを行わない場合現在の安全率1/50が1/20等に低減してしまう。現状と同じ安全性が気候変動プレミアムにより確保される。これがNo Regret Policyだ。適応策を考えるヒントは気温が上昇すること、海面水位が上昇すること、水循環が変化すること。地域スケールで見ると不確実性は大きいのでno regret policyが重要である。将来のわれわれの目指すべき社会(持続可能な社会)の実現が目的となる。温暖化の問題はさまざまな要素とつながっている。手段の自己目的化には注意が必要である。持



研究討論会でのパネルディスカッションの様子

続開発可能な社会実現のためには水だけを考えるのではなく、水、食糧とエネルギーの三位一体で考えるべき。適応策の課題としては、さまざまな制約下での持続可能な社会基盤整備、既存ストックの有効活用技術の開発普及、不確実な情報下での意思決定が必要となる。どうなるのか、ではなく、どうするのかの問題である。適応策の必要性認識の社会的な普及=主流化を行う。日本だけでなく海外支援も必要。

これらの話題提供の後、パネル討論会が行われ、会場から以下のような質問があった。

- Q1：国土計画の観点から、大都市圏問題として緩和策、適応策を検討していただきたい。
- Q2：発展途上国への支援、適応策の話はあったが、緩和策としての視点が欲しい。今後は GHG は発展途上国の方が問題では。彼らの国作りにどのように係わっていくのか？GHG 抑制しながらの発展に寄与するのが先進国の役目。無作為では不効率の交通システムができてしまう。
- Q3：地球環境支援策の国際交流で、砂漠緑化の寄与も大きい。植物の育つ水の供給は土木の役目。高度な知識が必要。雨の少ない地域の水問題をどのようにするのか。
- Q4：適応策の中で土木の 50 年、100 年先を考えると、食料自給率などを、もっと大きな視点からまとめ方に反映して欲しい。
- Q5：「マスタープランを作ることが不可欠」とのことだったが、これについてもコメントを。

これらに対し、パネラーから以下のような意見が述べられた。

影響委は前提条件を整理することでありダイレクトには関係しない。途上国についての話についてはその通り。将来、途上国は GHG の排出大国と被害大国に分かれる。排出大国になりそうな国にはそのようにならない経済発展に寄与することが必要。被害大国には適応策が重要になる。相手によった対応が必要だ。長いスパンでの視点が必要ということについて、地球環境委員会は個別分野の研究に特化してしまっており、大きなターゲットに向かって議論できていない。土木学会本来の役目にもどるためには地球環境委員会の役目を強めるのか、他の組織を作って委員会の壁をやぶっていくのか、の議論をすべきだ。

サステナビリティのことを提言に書くことが必要。その中には世代を超えた問題や、そして国を超えた問題がある。今後数十年の理念を書くことが必要。誰が書くかが大変。今後、人口が減ることは確実。地方部の高齢化、少人口都市での対策と、この温暖化の問題とどのように関係づけるのか。例えばバイオマスでは、農村部ではバイオマスが多い。これを地方部の活性化につなげられないか。緩和策は温暖化の問題だけではなく、人の生活を高めるためにつかえないか。コベネフィットだ。多国間でも国内でもこの言葉の意味がある。CDM など途上国へ技術をもっていっているが、今は利益を考えている。交通は CDM になりにくい。これは CO2 削減をお金に換算することが難しく、また交通システムの発展形態を予想しにくいからだ。土木の分野で CDM の有効性を示すことが必要だ。急がないと、それぞれの国で交通システムができてしまう。

砂漠化の問題は水の供給だけでは適応できないし、また持続的でない。過放牧の問題もある。これは食料供給の問題にもつながる。海外に出て行って食料を得ることが必要ではないか。現在の適応策は水分野に限られている傾向があるので、土木の他分野にも広げたい。また、できるだけエネルギーを使わない適応策が必要。アメリカの提言では、ライフサイクルを変えるということは一言も言わない。心技体が必要。アメリカは技や体だが、日本は心に重点を置きすぎているか。

土木技術は総合技術であることが欠かせない視点だ。総合とは時間的観点(ライフサイクル)、地理的な観点(国際化)、空間的総合性、社会全体の活動という観点が必要。一昨日の新聞記事では経団連が環境税に賛成に変わった。産業構造・産業活動の問題としては、1980 年代の頃、アメリカでは自動車排ガスの規制を始めたが、日本はみごとに適応して、産業構造の発展をみた。今度の問題も同じ結果となっていくのではないか。あの自動車産業が貢献したのと同じ、あるいはそれ以上の貢献ができるのではなかろうか。

最後は松岡座長の、「本日受けたことをできるだけ提言に入れ、土木の貢献を明らかにしたい。」との言葉で締めくくられた。

## 「第17回地球環境シンポジウム」開催のご案内と発表論文・パネル展示の募集

土木学会地球環境委員会では、第17回地球環境シンポジウムを2009年9月11日～12日に沖縄県那覇市にて開催する予定です。以下の募集要項をご確認の上、ふるってご応募いただきますようお願いいたします。

### 「第17回地球環境シンポジウム」の開催概要(予定)

主催：土木学会（担当：地球環境委員会）

期日：2009年9月11日（金）・12日（土）

場所：沖縄大学（沖縄県那覇市）

詳細は、土木学会誌6月号または7月号会告を参照ください

参加：事前申込制

講演集代（地球環境研究論文集、地球環境シンポジウム講演集の2冊）を含む参加費は、会員・一般7,000円、学生会員4,000円を予定（会告欄に詳細を掲載）

### 発表論文・パネル展示の募集要領

以下の4つの部門を募集しております。

- 【1】全文審査論文(A論文)
- 【2】アブストラクト審査論文(B論文)
- 【3】企画セッション
- 【4】パネル展示

#### 【1】全文審査論文(A論文) 募集要項

##### 1) 募集課題

- (1) 事象面から見た地球環境問題
- (2) 社会経済面からみた地球環境問題
- (3) 地球環境問題への対応と実践に関わる発表

##### 2) 募集論文

###### (1) 申込方法および期限

地球環境委員会のホームページ(<http://www.jsce.or.jp/committee/global/>)上の電子投稿システムからPDFファイルで投稿してください。投稿は通年で受け付け、投稿日から3ヶ月以内にすべての審査プロセスを完了させます。

2009年度のシンポジウムで発表するためには、3月6日(金)までに投稿してください。

###### (2) 論文原稿の作成要領

A4判(2350字)で原則6ページ以内(日本語または英語)としますが、論文原稿の作成要領等の詳細はホームページ上に掲載しております。超過頁代、別刷代についてはホームページでご確認ください。

## 【2】アブストラクト審査論文(B論文) 募集要項

### 1) 募集課題

募集課題は、全文審査論文(A論文)と共通です。

### 2) 募集論文

募集課題に関わる研究論文、情報資料・調査資料の報告、評論・論説などとして、アブストラクトは審査しますが、発表論文に対する査読は行いません。

### 3) 発表申込方法とその後の手順

#### (1) 申込方法

地球環境委員会ホームページ(<http://www.jsce.or.jp/committee/global/>)から発表申込(電子登録)をしていただきます。入力項目は、発表題目、発表者氏名、所属と連絡先(住所、電話、FAX、Email アドレス)、アブストラクト(800字程度)、希望の発表形態(ポスター発表か口頭発表か)、発表の分野(地球温暖化、地球環境政策など、2~3のキーワード)です。

(2) 申込期間: 2月23日(月)~3月27日(金)17時まで

#### (3) 版下原稿の作成

A4判(2350字)で6ページ以内(日本語または英語)としますが、詳細や提出期限は採否決定後に送付される原稿執筆要領をご覧ください。なお、提出する原稿は正・副あわせて3部とし、期限は7月6日(月)必着とします。

## 【3】企画セッション 募集要項

### 1) 募集課題

事象面、社会経済的側面から見た地球環境問題やその対応、地球規模の環境問題を意識した地域における取組みなどの課題を募集します。

### 2) 申込方法および期限

Eメールにて、タイトルを「地球環境シンポジウム(企画セッション応募)」とし、セッション名、セッションの目的、セッションの内容(運営方法、必要な時間、発表予定者名)、責任者氏名、所属と連絡先(住所、電話、FAX、Eメールアドレス)を記入の上、2月23日(月)~3月27日(金)の期間に、事務局担当者宛にお申込みください。

### 3) セッション概要原稿の作成要領および提出期限

セッション責任者が原稿執筆要領にしたがって作成した6ページ以内の講演論文を「地球環境シンポジウム講演集」に「企画セッション講演論文」として掲載します。責任者のご判断で、複数あるいは発表者ごとに講演論文を提出してもらうことも可能です。複数の発表者が予定されている場合は、責任者のもとですべての原稿をとりまとめてご提出ください。なお、提出する原稿は正・副あわせて3部とし、期限は7月6日(月)必着とします。また、セッションのプログラムもこの時までにご確定してください。

## 【4】パネル展示 募集要領

### 1) 募集課題

下記の課題に関するパネル展示を募集します。

- (1)民間企業などの地球環境関連技術の紹介（技術展示）
- (2)国や地方公共団体、NGO、教育機関などの地球環境調和や持続可能な社会形成などに  
関連した取組みや活動の紹介（一般展示）

### 2) 申込方法および期限

発表申込ページから申し込むことができます。Eメールの場合は、タイトルを「地球環境シンポジウム（パネル展示応募）」とし、展示題名、展示主体（団体名、企業名、個人名等）、連絡者氏名、連絡者の所属と連絡先（住所、電話、FAX、Eメールアドレス）、展示の概要（400字程度）、展示スペース（サイズ等）に対する要望、を記入のうえ、2月23日（月）～3月27日（金）の期間に、事務局担当者宛にお申込みください。

### 3) 展示の作製要領・期限

展示パネルの使用可能スペースについてはパネル展示応募者数が確定した後に決まりますが、例年縦200cm、横180cm程度のボードをご利用いただいております。すでに作成済みの展示物を用いてのご発表も可能ですので、積極的にご応募いただきますようお願いします。

講演集に掲載する展示概要（A4判1枚）の執筆要領は、採否決定後に展示申込者に通知いたします。

### 申込先および問合せ先

土木学会地球環境委員会 事務局担当：佐々木

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目（外濠公園内）

TEL：03-3355-3559 / FAX：03-5379-0125

Eメール：ssk@jsce.or.jp

詳細・最新の情報については、以下の委員会ホームページをご参照ください

<http://www.jsce.or.jp/committee/global/>

## 地球環境委員会 委員長・委員・幹事の公募

土木学会地球環境委員会では、委員長、委員および幹事候補者を広く会員諸氏から公募いたします。つきましては以下の公募要領にしたがい、多数応募下さいますようお願い申し上げます。委員長、委員および幹事の任期は2年と定めています。特に、委員および幹事につきましては、委員会活動の円滑な継続を図るため1期毎に半数交代することにしており、多くの委員および幹事の任期は実質的に2期4年になります。

委員会内規、委員会の活動内容等の詳細につきましては、土木学会地球環境委員会ホームページ<<http://www.jsce.or.jp/committee/global/>>を参照下さいますようお願い申し上げます。なお委員長、委員および幹事は本年度の最終委員会(2009年3月に開催予定)において決定され、2009年4月1日から就任頂きます。

### 地球環境委員会「委員長」候補者の公募

- 1) 公募数：1名
- 2) 応募資格：土木学会フェロー会員あるいは正会員であり、地球環境委員会活動の意義と内容について理解し、それに貢献できる方。
- 3) 応募方法：下記の事項を記載した文書を、任意の方法で土木学会事務局宛送付下さい。
  - ・氏名、所属・部署、連絡先(住所、TEL、FAX、Eメール)
  - ・地球環境委員会の活動に関連する分野での活動歴
- 4) 応募期日：2009年2月16日(月) 必着

### 地球環境委員会「委員」及び「幹事」候補者の公募

- 1) 公募数：委員数名、幹事数名
- 2) 応募資格：土木学会フェロー会員、正会員あるいは学生会員であり、地球環境委員会活動の意義と内容について理解し、それに貢献できる方。
- 3) 応募方法：下記の事項を記載した文書を、任意の方法で土木学会事務局宛送付下さい。文書には「委員」または「幹事」のどちらに応募か明記して下さい。
  - ・氏名、所属・部署、連絡先(住所、TEL、FAX、Eメール)
  - ・略歴
  - ・応募の理由(400字程度)
- 4) 応募期日：2009年2月16日(月) 必着

### 書類の提出先および問合せ先

土木学会地球環境委員会 事務局担当：佐々木

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目(外濠公園内)

TEL：03-3355-3559 / FAX：03-5379-0125

Eメール：ssk@jsce.or.jp

編集後記：今回のニュースレターでは昨年の多様な取組をまとめてご紹介するため、前号から少し発行間隔が空いてしまいました。申し訳ございません。  
沖縄で開催される今年の地球環境シンポジウムは大いに盛り上がるものと今から期待しておりますが、この詳細な内容・プログラム等については次号でお伝えすることができると思います。

発行：(社)土木学会 地球環境委員会  
〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目 外濠公園内

地球環境委員会についての問合せ  
事務局 佐々木 淳  
Tel. 03-3355-3559 Fax. 03-5379-0125

ニュースレターについての問合せ  
第44号編集責任者 真鍋章良  
E-mail：[f16292@fukken.co.jp](mailto:f16292@fukken.co.jp)